

# 令和5(2023)年度 事業報告書

令和5(2023)年4月1日～  
令和6(2024)年3月31日まで

学校法人 江戸川学園

# 令和5(2023)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 江戸川学園  
理事長 木内 英仁



学校法人江戸川学園の令和5(2023)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。

本学園ではホームページ上においても「事業報告書」を公表することにより情報開示を行っております。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に城東高等家政女学校として開校以来90年を超える歴史を有します。当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働(※)」「喜働」とは、喜んで働く、働くことを喜ぶということの意味し、役に立つことを通じて喜びを見出すという創設者の願いが込められた造語。)が掲げられました。その教育理念は戦後の学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後新たに、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校(平成29(2017)年江戸川学園おおたかの森専門学校に改称)、江戸川短期大学(平成19(2007)年閉学)、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開設し、令和6(2024)年6月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計で約7千名を超える学生・生徒・児童が学んでおります。

こうした総合学園への発展に伴い、創設当初の教育理念を発展的・普遍的に高め、社会において自立できる人材の育成を教育の最終的な目標とし、総合的に「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性をもって社会貢献できる人材」の育成を目指しています。とりわけ、時代が令和となるにつれ益々重要度が高まり、かつ急速に進展・発展している高度情報化や国際化などに象徴される社会状況に対応すべく、未来の社会に必須のシステムインフラの構築に積極的に貢献することや、国際社会の中でわが国の発展に寄与するため国際的な視野の涵養を図ることなど、これからの社会に必要な人材を育成することが学園の使命である、と考えています。

令和5(2023)年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限から通常運営に戻り、各学校にて高度情報化や国際化に向けた様々な取組みを引き続き行いました。江戸川大学では、学生全員にノートパソコンを貸与して情報処理技術と応用能力の向上を図り、基礎・教養教育センターを通じての英語力強化や海外提携大学への派遣を行いました。江戸川女子中学・高等学校では、全学年でのタブレット配布が実現し、本校に通学しながら米国高校の卒業資格を同時取得する「デュアル ディプロマ プログラム」をスタートさせました。江戸川学園取手中・高等学校では、欧州へのアカデミックツアー、オーストラリア短期留学などの国際教育を充実させつつ、難関国公立・私立大学への進学実績向上に注力を続けています。江戸川学園取手小学校は、開校から10年が経過し、令和6年度には1期生が高校3年生となり、12年一貫教育の仕上げとしての初年度を迎える節目の段階になりました。江戸川学園おおたかの森専門学校では、地域における福祉人材の育成を目指し、わが国の福祉分野への就職を目指す留学生の受入れと、連携先の高齢者施設独自の奨学金やアルバイトの機会を日本人学生にも提供する「デュアル・システム」制度をスタートし、教育展開の充実を図りました。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても、本学園の活動にご理解を頂きますと共に、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

### I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

### II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	20
3. 学生生徒等の納付金	23

### III. 財務の概要

1. 学校法人会計	25
2. 令和5(2023)年度の決算説明	26
3. 財産目録	40
4. 財務データ(経年比較)	41
5. 【ご参考】各科目等の説明	45

## 1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称を重ね、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川学園おおたかの森専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということを意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

## 2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おおたかの森専門学校に改称
平成31年4月1日	江戸川学園おおたかの森専門学校スポーツトレーナー学科開設
令和3年4月1日	江戸川学園おおたかの森専門学校スポーツトレーナー学科募集停止

### 3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
		人間心理学科
		現代社会学科 (H24.4 ライフデザイン学科から名称変更)
		経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
		マス・コミュニケーション学科 情報文化学科
平成26年4月	こどもコミュニケーション学科	
江戸川女子高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科)
	昭和61年4月	全日制(英語科)
江戸川学園取手高等学校	昭和53年4月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おおたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

### 4. 学生・生徒等の状況

令和6(2024)年5月1日現在

(人)

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	618	2,512
（社会学部）	(320)	(1,250)	(352)	(1,448)
（メディアコミュニケーション学部）	(230)	(950)	(266)	(1,064)
江戸川女子高等学校	300	900	316	962
江戸川学園取手高等学校	440	1,320	428	1,306
江戸川女子中学校	200	600	194	530
江戸川学園取手中学校	320	960	318	935
江戸川学園取手小学校	90	540	98	567
江戸川学園おおたかの森専門学校	290	630	165	290
合計	2,190	7,150	2,137	7,102

## 5. 役員・評議員の状況

### 【役員】

令和6(2024)年5月1日現在

定員数 理事7～10名、監事2名

現員 理事 8名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤	
理事長	木内 英仁	常勤	平成9年6月 理事就任 平成17年4月～平成31年3月江戸川女子中学・高等学校校長 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月江戸川学園取手中・高等学校校長 令和3年4月～令和4年3月江戸川学園法人事務局局长 令和6年4月 江戸川学園おおたかの森専門学校校長就任
理事	宮崎 孝治	常勤	令和6年4月 理事就任 令和6年4月 江戸川大学学長就任
理事	菊池 今次	常勤	平成31年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理事	広岡 勲	常勤	平成29年4月～令和3年3月江戸川学園おおたかの森専門学校校長 平成31年4月 理事就任 令和3年4月 江戸川学園危機管理室室長就任 令和4年4月 江戸川学園法人事務局局长 令和6年4月 江戸川大学副学長就任
理事	山本 宏之	常勤	令和3年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 令和3年4月 理事就任
理事	松岡 一成	非常勤	平成21年10月 理事就任 社会福祉法人喜働会理事長
理事	山本 龍彦	非常勤	平成31年4月 理事就任 慶應義塾大学法務研究科教授
理事	遠藤 輝好	非常勤	令和3年5月 理事就任 弁護士・専修大学専門大学院法務研究科教授
監事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任 元原田工業株式会社取締役副社長
監事	双木 小百合	非常勤	令和5年4月 監事就任 元内閣府公益認定等委員会常勤委員

### 【評議員】

氏名	主な現職等	
木内 英仁	理事長	江戸川学園おおたかの森専門学校校長
宮崎 孝治	理事	江戸川大学学長
菊池 今次	理事	江戸川女子中学校・高等学校校長
広岡 勲	理事	江戸川大学副学長
山本 宏之	理事	江戸川学園取手中・高等学校校長

令和6(2024)年5月1日現在

定員数 21～29名

現員 24名

氏名	主な現職等	
鈴木 克巳	江戸川学園取手小学校校長	
古関 弘道	江戸川学園法人事務局局长	
杉山 保憲	江戸川大学事務局局長	
中村 真	江戸川大学社会学部学部長	
八木 徹	江戸川大学メディアコミュニケーション学部学部長	
原田 聖子	江戸川学園おおたかの森専門学校校長代行	
小笠原 敦	江戸川女子中学・高等学校教頭	
小守 祐一	江戸川女子中学・高等学校事務長	
平野 雄広	江戸川学園取手高等学校副校長	
岡室 秀幸	江戸川学園取手中学校副校長	

氏名	主な現職等	
小川 誠一	江戸川大学同窓会会長	
皆川 博行	江戸川学園おおたかの森専門学校同窓会会長	
茅野 理	江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長	
宮田 尚美	江戸川女子中学・高等学校同窓会会長	
土器屋 由紀子	江戸川大学名誉教授	
斗鬼 正一	江戸川大学名誉教授	
伊藤 勝	江戸川大学名誉教授	
柴田 良一	江戸川大学名誉教授	
吉田 敏明	江戸川学園取手中・高等学校元教諭	

## 6. 教職員の概要

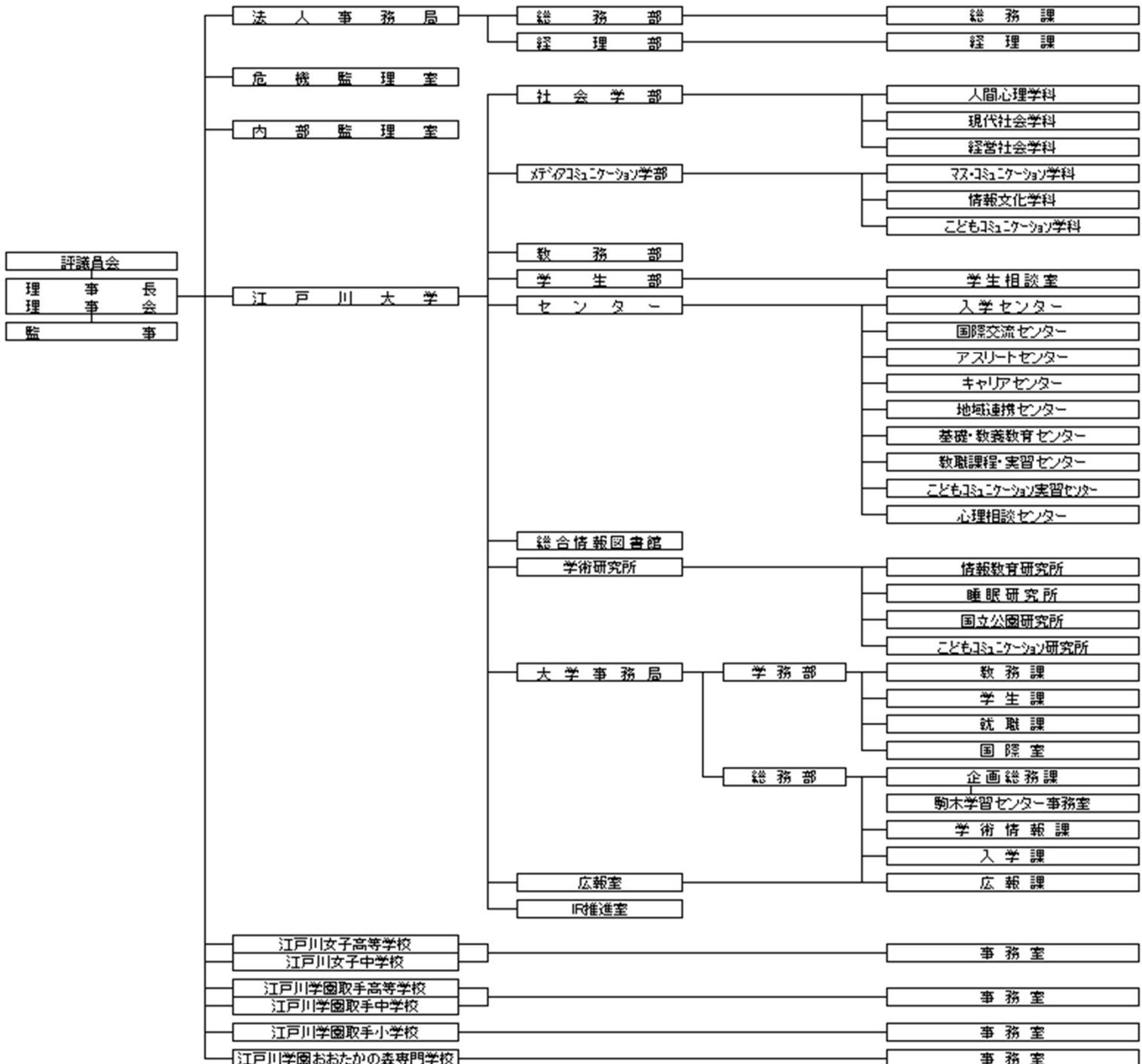
令和6年(2024)年5月1日現在

(人)

区分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学校・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教員	本務	0	81	64	121	32	17	315
	兼務	0	119	38	21	8	45	231
職員	本務	4	39	7	15	6	8	79
	兼務	0	140	2	27	12	3	184

## 7. 組織図

令和6(2024)年5月1日現在



## 1. 教育研究等の概要

## ■江戸川大学

## 【教育理念】

人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成（人間陶冶）

## 【教育目的】

江戸川大学における教育の基本は「国際化と情報化に対応する人材の養成」であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をかねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

## &lt;情報教育&gt;

(1) ノートパソコンを無償貸与、サポートも充実

学生一人に一台、専用の最新型ノートパソコンを貸与。メール、データストレージ、ビデオ会議ツールなどのGoogleサービスが利用できます。キャンパスは無料Wi-Fi完備の高ネットワーク「EDO-NET」でカバーされ、教室はもちろん学生ホールや中庭からもインターネットに接続が可能です。学生生活には欠かせない情報確認・連絡ツール「エドポタ」のほか、便利な各種Webシステムを整備しています。本学でのノートパソコン貸与は30年以上の実績があり、トラブル対応などのサポート体制も、学生組織「ヘルプデスク」、専門職員、メーカー修理の3段構えで、相談しやすく万全です。

(2) 学びと社会で生かせる「情報活用能力」を磨く

江戸川大学の情報教育では、パソコンなどの機器を使いこなしつつ、情報を正確に読み取り、論理的に考察し、適切に論じて意見を交換しあうためのスキルを養います。必修科目「アカデミック・スキル演習」では、情報と日本語とを組み合わせた総合的な学修を展開。1年次はオフィスソフトの基本操作や、授業でもすぐに役立つ情報収集のスキルを修得、2年次には簡易なデータ分析や読み取り、クラウドサービスを利用したアンケート調査など、大学での学びや研究の方法について理解を深め、実践的な情報活用能力を段階的に身につけます。

(3) 資格取得を応援するサポート体制

必修授業で身につけた実用レベルの情報活用スキルや知識をさらに発展させて、資格取得を目指すことができます。推奨する資格については、試験対策授業、集中講座、学内試験、受験料割引や報奨金が受けられる「資格取得支援制度」などを整えています。

## &lt;国際教育&gt;

(1) レベルに合わせて学べる・伸ばせる

英語が得意な学生もそうでない学生も、それぞれの語学力に合わせて学べる英語教育プログラムを設置。新しい学修法で学ぶ基礎レベルの授業から、少人数で学ぶハイレベルな授業で、ステップアップできるようきめ細かに設定しています。

(2) 最初の一步が踏み出せる海外研修

海外の大学で語学や文化を学ぶ海外研修プログラムは期間もさまざまです。英語科目と連携しているので語学力に合った研修を選びやすく、帰国後は授業でさらにブラッシュアップができます。また、海外での調査・研究を行っている学科もあります。

### (3)海外協定大学への留学を目指す特別プログラム

海外の提携大学で長期留学し専門分野を学ぶことを目的とした「グローバル・スタディ・プログラム」を実施しています。CEFR・B1以上の英語力を持つ学生を対象とし、奨学制度と専用英語科目で構成するプログラムです。2023年度に1期生をカナダ・ウィニペグ大学へ派遣しました。

### <基礎・教養教育>

江戸川大学のカリキュラムは、学部共通の1群科目（基礎・教養教育）、学科専用の2群・3群科目（専門教育）で構成されています。1群科目は3つの領域からなり、専門教育の枠を超えて求められる知識、思考法などの知的スキルを獲得します。人間としての在り方や生き方に関する深い洞察力、現実を適切に理解する力を養い、大学生・社会人としての基礎力の獲得を目標としています。特に必修科目の「アカデミック・スキル演習」では、日本語力、思考力、論述力と情報活用能力を合わせて身につけ、専門的な学修や研究に必要な技術・能力を磨きます。

- ①すべての学生が履修できる共通のカリキュラム（1群）
- ②大学での専門的な学びに必要な技術・能力を身につける
- ③社会で通用する基礎力を身につける

### 1群科目（基礎・教養教育）の3領域

#### 基幹科目群

「アカデミック・スキル演習」を中心に、大学の使命である情報化・国際化に対応する人材の養成のための科目のほか、学問の入り口となるさまざまな科目を設置しています。

- ①基礎学力系
- ②英語系
- ③英語系(GSP)
- ④留学系(GSP)
- ⑤日本語系
- ⑥教養科目系

#### 人間力向上科目群

本学の教育理念「人間陶冶(とうや)」の具体的な活動の場として、「地域ボランティアプログラム」「人間学演習I・II」「健康・スポーツ科学演習」などの科目を設置しています。

- ①健康・スポーツ系
- ②地域連携系
- ③文学系
- ④人間学系

#### 就職・資格科目群

自立した社会人になるためのキャリア教育や、中学校・高等学校教諭一種免許状や学芸員など専門分野での就職に欠かせない資格を取得するための科目を設置しています。

- ①キャリア系
- ②教職・学芸員資格系

※1 一部、こどもコミュニケーション学科を除く。

※2 同科目は、こどもコミュニケーション学科では「情報リテラシーI」「情報リテラシーII」「ことばと表現(書きことば)」「ことばと表現(話しことば)」が該当します。



## <地域貢献>

江戸川大学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人、学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。地元の流山市と本学の間では、平成19(2007)年8月にそれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。

また、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部・学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの方々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しています。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。

### ■2023年度に各研究所等が実施した主なイベント

#### [情報教育研究所]

- 第11回サイエンスセミナー  
「AI時代の科学教育～人間はどう科学を学ぶべきか～」：2023年8月7日
- 第11回 情報教育研究会  
「生成系AI時代にどのような資質・能力を情報科で育成するのか」：2023年7月30日
- 冬の情報教育研究会  
「探究活動やキャリア教育の改善を図るカリキュラム・教材開発」：2024年1月12日
- 春のサイエンスセミナー～高校生による研究発表と研究相談：2024年3月14日

#### [睡眠研究所]

- 第11回学術フォーラム「研究（構想）発表会」：2023年9月5日
- 第12回学術フォーラム「2023 夜間睡眠脳波観察会」：2023年9月5日～9月6日
- 第13回学術フォーラム「ストレス応答機構の理解・活用による未病の予防医学研究と弘前COI-NEXT 拠点の活動について」：2024年3月6日

#### [国立公園研究所]

- 2023年度駒木祭 国立公園映像コンサート：2023年11月2日
- 公開シンポジウム「2030年に向けた水辺の外来種対策」：2024年2月11日

#### [こどもコミュニケーション研究所]

- 流山市子育て支援員研修（地域型保育コース、地域子育て支援コース、一時預かり事業コース）：2023年7月～10月
- 第12回江戸川大学こどもコミュニケーションフォーラム『こどもかいぎ』上映会：2023年11月3日
- えどがわ・こどもサロン「流山ふたご会共同開催クリスマス会」：2023年12月2日

#### [アスリートセンター]

- EU Basketball Academy（江戸川大学バスケットボールクリニック）：2024年2月23日

### ■2023年度に実施したオープンカレッジ公開講座

「生命の輝きを描いた画家たち」「日本とアジアの世界遺産・古代史の謎」  
 「日本の自然と神々」「日本の民俗芸能」「新聞とネットで読み解く国際情勢」  
 「美・人類学で自分探検・日本人探検」「国立公園の風景」  
 「3日で覚えるハングル文字」ほか：2023年5月19日～6月29日、10月13日～12月21日に開催

**<2023年度の主な教育研究活動>**

- ・ 流山市・花と緑の祭典「流山グリーンフェスティバル2023」に学生が協力
- ・ こどもコミュニケーション学科の3年生が「えどがわ南流山保育園」で演奏会を開催
- ・ 情報文化学科の学生が国家試験「応用情報技術者試験」に合格
- ・ マスコミ学科の井上一郎ゼミナール学生が5大学連携の大学生意識調査プロジェクトに参画
- ・ マスコミ学科・西条昇ゼミが『西条昇教授と歩く 日本のロックとアイドルが生まれた街～in日比谷』開催
- ・ 人間心理学科・山本隆一郎教授が参画する研究グループが不眠症に対する認知行動療法の有効な要素を解明
- ・ 現代社会学科4年の遠山海斗さんが民俗学・歴史学・考古学の論文コンテスト「櫻井徳太郎賞」一般の部で奨励賞を受賞
- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）のさくら招へいプログラムで南京大学の学生・教員を招へい

**<2023年度学術研究助成基金助成金採択> ※職位は採択時**

- ・ 関根理恵准教授「武力紛争時の文化財保護に関する研究～第二次世界大戦期を事例として～」《基盤研究(C)》
- ・ 蛸原正貴講師「保育への情熱が保育者の精神的健康及び保育の質に与える影響」（基盤研究(C)）
- ・ 浅岡章一教授「集団成員の睡眠不足が集団パフォーマンスに与える影響」（基盤研究(C)）
- ・ 川瀬由高講師「漢人社会研究における非集団論の理論的的定位」（若手研究）

**<競争的資金獲得状況>**

- ・ 石橋美香子講師「乳幼児期の非認知能力の発達～グリットの萌芽的要因に着目して～」（公益財団法人前川財団 地域家庭研究助成）
- ・ 王令薇助教「昭和50年代における中学生の国際交流のメディア史」（研究助成（松下幸之助記念志財団））
- ・ 川瀬由高准教授「人口変動下のくらしと自然を共感的に理解する：森林資源の利活用と地域創生の未来を構想するための参与観察型フィールドワーク」（国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）「さくら招へいプログラム」2023年度第3回公募事業）
- ・ 川瀬由高准教授「書籍『「亀山島：漢人漁村社会の研究」を読む』（仮）の刊行」（植松東アジア研究基金2021年度研究促進事業）

**<2023年度紀要等の発行>**

- ・ 江戸川大学紀要 第34号
- ・ 図書館報エウレカ 第51号
- ・ 江戸川大学国立公園研究所年次報告 NP FORUM 第8号
- ・ 江戸川大学こどもコミュニケーション研究紀要第4号

**<2023年度強化指定部活動記録>****【フットボールクラブ】**

千葉県大学サッカーリーグ1部4位

**【男子バスケットボール部】**

関東大学バスケットボールリーグ1部14位

**【女子バスケットボール部】**

関東大学女子バスケットボールリーグ2部Aブロック4位／インカレ出場・グループステージ突破

**【女子バレーボール部】**関東大学女子2部バレーボールリーグ戦  
春季5位・秋季10位

女子バスケット部 全日本大学女子バスケットボール選手権大会(インカレ)グループステージ 鹿屋体育大学戦(12/5)

## ■江戸川女子中学・高等学校

江戸川女子中学・高等学校では令和2年度より開始した中期計画に基づき、各項目の目標達成に向けて教育活動を行っています。令和5年度は4年目に当たり、新型コロナウイルスも5月に5類移行したことから、引き続き感染対策を行い、各種行事等を平常に戻しながら、中期計画に基づいた教育活動を行ってきました。

### 【45分授業開始2年目】

前年度、高校の教育課程変更を機に中学高校とも1コマの授業時間を65分から45分に変更し、今年度は45分授業の2年目となりました。従来の65分では集中力がもたない生徒にも、1コマを45分に短縮することで、集中力を持続させると共に2コマ同一科目を続けることで、実質90分の内容の充実した授業を行う等、フレキシブルに授業を実施していくことで、教育効果の最大限の発揮を目指しております。教師・生徒ともに2年目で45分授業にも慣れ、メリハリのついた授業により着実に教育効果が向上してきています。

### 【全学年でタブレットPCによる授業実施】

新入生にPCを1人1台を購入してもらい、当該PCを活用したICT教育を実施してきましたが、今年度は3年目となり全学年でタブレットPCによる授業ができるようになりました。学級・学校閉鎖時の双方向授業実施、登校できない生徒のオンライン授業対応、プレゼン発表でのPowerPointの活用、授業での課題・予習復習用のワークシート等の送受信等、タブレットPCを活用することで、より効果の高い教育を実施しています。

### 【中学国際コース3年目】

中学に国際コースを設置し3年目となり、一定の英語力を有する生徒を対象に少人数・レベル別の英語に特化した教育を行っています。教育課程特例校の指定を受け、音楽・美術については英語のみで授業を行う「イマージョン教育」を実施しています。また、英語をツールとして使いこなせることを目標として、BBCのニュース記事を題材に難民問題、食料問題、観光産業などを英語で討論するなど英語を学ぶだけでなく、多角的な視野を持って異文化や多様性を理解する授業を行っています。

中学国際コースの締めくくりとして、中学3年生は3月に5日間のバリ島研修を行いました。今後の高校生活、その先の進路、キャリアについて考える原体験とするための英語探求プログラムです。多様な価値観や文化を体験し、今世界で起こっている社会問題を自分事として考えるマインドセットの養成を目指しています。



中学国際コース  
英語での討論授業



中学国際コース  
バリ島研修

### 【デュアル ディプロマプログラム開始】

本校に通いながらアメリカの名門高校卒業資格を同時取得する「デュアル ディプロマプログラム」を開始しました。週7時間程度の自宅でのオンライン授業(英語)によるセルフスタディプログラムを行うことでアメリカの高校卒業資格を取得できるプログラムです。本校及びこのプログラムで一定以上の成績を収めると、全米大学ランキングトップ5%の大学への推薦入学が認められる他、全米200大学が加盟する給付型奨学金制度の参加資格も得られるという特典があります。

6月に希望者向け説明会を行い80組ほどの保護者が来校し、初年度は5名の生徒が参加をしております。

### 【長期留学制度・海外語学研修】

本校では従来より、オセアニア地域の提携校への1年間の留学を単位として認める「長期留学制度」、夏季の海外語学研修として、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、フィリピンなどに研修生を送り出してきました。新型コロナの期間中は中止して代替プランを行っていましたが、令和4年度より長期留学、海外語学研修とも再開し、令和5年度はニュージーランドへの長期留学に、12月まで高校2年生3名が行き、1月からは高校1年生4名が令和6年12月までの期間で出発しました。海外語学研修は英語科の生徒がニュージーランド、フィリピン、イギリス、カナダに分かれ7月から9月の間に、8週間から10週間の期間で参加しました。

### 【探求活動】

教育目標「教養ある堅実な女性の教育」探求理念「未来ひらく好奇心」として、探究活動の授業を通じて、将来の夢へとつながる学習を行っています。

中学では、探究活動の1年間の取り組みを3月に各クラスの代表者がプレゼンテーション大会で発表を行いました。更に、このような学習の成果を外部のコンテスト「Twice Award全国大会・自分史ワーク部門」に中学1年の生徒10名がエントリーし、3名が優秀賞、2名が奨励賞を受賞しました。優秀賞の内1名は準グランプリを獲得しました。

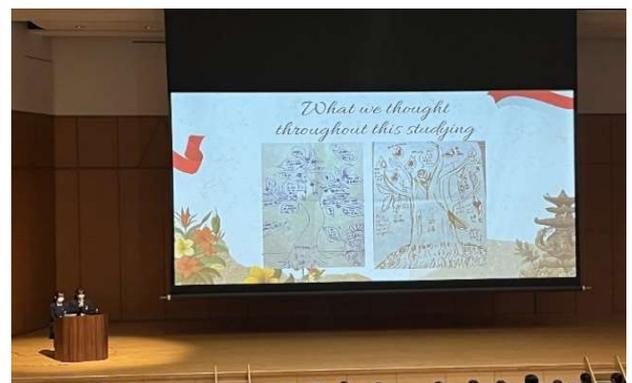
### 【情報授業Twice Planの企業インターワーク】

高校1年の情報の授業では、1年間をかけてTwice Planの企業インターワークを実施しています。実在する企業からの指令に基づき、チームで新商品の提案などをグループで行う探求型の授業です。知識・技能だけでなく、思考力や課題解決力を養う授業で、3月には全国大会となるTwice Awardが実施されます。今年度のTwice Planの企業インターワークは江崎グリコ、大塚製薬、KDDI、シチズン時計、明治ホールディング、森永乳業、ローソンの7社からの協力を得、全国で1万人もの生徒が取り組みました。本選には本校から5チームが出場し、その内1チームが明治ホールディングの企業賞と準グランプリを受賞しました。

本校が企業賞以上に入賞するのは6年連続7回目、グランプリ、準グランプリを受賞するのは4年連続となりました。生徒たちは毎年試行錯誤しながらも生き生きと楽しそうにグループワークをしています。



デュアル ディプロマ プログラム



探求授業中学全体プレゼンテーション大会

### 【進路講演会】

今年度初めて行われる企画として「進路講演会」が、7月・9月・3月の3回行われました。社会人の方の話を聞き、これからのキャリアを考えていく企画です。「何のために働いているのか」「実際に働くってどうなのか」というその人の本音にも焦点をあてた話を聞き、自分自身の働く意味や目的を考える機会にしました。3回の講演会で合計8名の方の話を聞きました。特に9月の講演会では6名の方に来ていただき、3会場に分かれ講演をしていただきました。生徒は3会場の中から2つの会場を選び4名のお話を聞くことができました。

### 【体育祭・文化祭等各種行事】

令和4年度より、少しずつ通常に戻しながら各種行事を実施をしておりますが、令和5年度も感染対策を行いながら、各種行事を実施いたしました。体育祭は10月18日に、昨年同様感染症対策として中学が午前、高校が午後の2部制にて実施しました。

文化祭（かたばみ祭）は、昨年は、午前午後の入替制で行いましたが、令和5年度は一日通しで、飲食に係る催しも感染対策の上一部復活させるなど、コロナ以前に近い形まで戻して行いました。11月11・12日に、文化祭のテーマを「飛躍」として、SDGsに関する取り組みも含め、生徒は工夫をこらし熱意のこもった展示や活動を行いました。

6月には本校かたばみ会館にて、全校生徒対象の文化教室を実施しました。今年度は日本フィルハーモニー交響楽団の楽団員の方による弦楽四重奏を鑑賞し、演奏の後にはバイオリン・ヴィオラ・チェロの楽器の説明もしていただきました。

高校1年生の恒例行事として毎年第九演奏会を実施していますが、今年度は3月21日に東京芸術劇場で実施しました。久々に保護者の方も来ていただき有観客での開催ができました。また、今年度は能登半島地震復興支援チャリティーコンサートとして、又ドイツ連邦大使館の後援をいただいていたの開催となりました。



体育祭



第九演奏会

### 【令和5年度の大学合格実績】

令和5年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

- (1) 東京大学1名、福島県立医科大学1名、信州大学2名、北海道大学1名、筑波大学2名、千葉大学7名、埼玉大学1名、お茶の水大学1名、東京医科歯科大学2名他、国公立大合計43名
- (2) 早・慶・上智・東京理科大74名、GMARCH132名
- (3) 卒業生304名のうち、276名が現役で大学へ進学

### 【課外活動】

文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会16会が活動しています。

その中でバトン部が10月にバトントワーリング関東大会に出場し、金賞を受賞しました。1月には放送部が関東地区高校放送コンクールに出場、アナウンス部門で優秀賞を受賞しました。また、今年もJR小岩駅の階段アートに美術部の作品が採用されました。

## ■江戸川学園取手中・高等学校

### 【総括】

江戸川学園取手中・高等学校では令和2年度より開始した中期計画に基づき、教育活動を行っています。2023年度、カナダ修学旅行を除き、ほぼ全ての学校行事はコロナ前に戻っております。入口の入試においては前年度に続き、少子化の中、中等部入試が堅調・高等部入試が好調に推移しています。出口の進学実績は東大は5名に留まったものの、私立大学の進学実績が好調で、8年振りに早慶100名を超えました（早稲田63名、慶應49名）。中期計画最後の年に向けて教育内容の充実をはかり、進学実績を向上させて行きます。

### 【行事の状況】

令和5年度は学校行事について、コロナ前とほぼ同程度で再開することができています。

授業参観を学年ごとに計6回実施。5月の体育祭は各家庭2名までの観覧制限は設け中高別開催で本校グラウンドにて実施しました。10月の紫峰祭についてはプレ開催も含め、3日間実施しました。

宿泊行事は4月には高1中1の研修旅行、中2長野探究学習、中3の九州修学旅行、高2北海道修学旅行が実施されました。

ホールでのイベントではオリンピック・金メダリスト小平奈緒氏の講演会、芸優座による「The Last Leaf」観劇会、青島広志トークコンサートを実施しております。

夢を語る会、卒業生を囲む会も卒業生の協力のもとで実施。「生徒主体」を推進するため生徒総会を中高で実施するようになりました。

※写真上：体育祭での様子

写真中：The Last Leaf



### 【国際教育】

2024年3月には中1～高2の32名がフランス・イギリスアカデミックツアーに参加しました。夏休み中には高1および高2の35名がオーストラリア短期留学、20名がベトナム、カンボジアをまわるSDGsスタディツアーin ASEANに参加しました。

今後、カナダ修学旅行、オーストラリアターム（3ヶ月）留学を実施予定です。

※写真下：ケンブリッジ大学前



## 【アフタースクール】

多くの講座は学習系ですが、英語4技能系、実験系、探究系、芸術系、アクティビティー系、イベント系、教養系の講座を含めて、前後期ともに100講座以上開講しました。「宇宙の学び舎seed」、「コーポレートアクセス」、「ビジネスプラン作成講座」、「イチから起業オンライン for School」など、校外の教育資源を活用した講座が充実してきました。今後、STEAM教育やアントレプレナーシップ教育の講座を充実させる予定です。

## 【学外のPBL活動歴】

令和5年度は多くの実績を残しましたが、代表的なものをご紹介します。

- ・「第4回リアビズ模擬起業グランプリ」銀賞受賞
- ・「2023年度SDGs Questみらい甲子園茨城県大会」上位入賞
- ・調理同好会の有志6名が食品ロスをテーマとした取手市統一給食献立を取手市と共に立案しました。食育の日当たる2月19日には、取手市内の保育園や幼稚園、小中学校20校、飲食店および江戸川学園取手小学校で実際に提供されました。



<リアビズ模擬企業グランプリ>



<調理同好会>

## 【部活動（全国レベル）】

- ・チアリーダー部：Dance Drill Winter Cup 2024(1月開催) 中・高上位入賞：All Japan Cheerleading & Dance Championship (3月開催) 中・高出場 (中は4位入賞)
- ・陸上競技部：全国高校総体出場：男子200m／男子5000m競歩：JOC Jrオリンピックカップ 第17回U18大会出場：男子400mH：第35回 U20 選抜競歩大会出場：女子5000m競歩
- ・AED同好会：高校生ボランティアアワード全国大会出場
- ・書道部：全日本書初め大覧会中・高入賞 (複数名)
- ・テニス部：<中等部>全国私立中学校テニス選手権大会出場
- ※硬式野球部：夏の甲子園茨城県予選大会で3回戦進出



<チアリーダー部>



<書道部>

**【ICTについて】**

中等部入学時、全生徒にiPadを購入させるようになって5年が経過しました。既に高等部では全学年で各自が私物として所有している端末を持ち込むBYOD (Bring Your Own Device) を導入しました。音楽室とコミュニティホールにWi-Fi設備が整い、ICT活用が活発に行われています。

**【進学実績】**

- (1) 東京大学5名、京都大学1名、一橋大学1名、東京工業大学6名、北海道大学4名、東北大学2名、名古屋大学1名、大阪大学1名、筑波大学17名、千葉大学6名  
国公立大学100名
- (2) 早慶上理239名(早稲田63名、慶應義塾49名、上智38名、東京理科89名)  
GMARCH 292名(明治71名、青山学院34名、立教46名、中央35名、法政55名、学習院25名)  
私立大合計1,298名
- (3) 医学部医学科61名  
筑波大学医学群医学類5名を含む国公立大15名、私立大46名

## ■江戸川学園取手小学校

### 【小・中・高12カ年一貫教育】

本校は平成26年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」の教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実践しました。全校児童は568名（令和5年5月1日現在）。今年度末には6度目の卒業生を出し、来年度、1期生は高等部3年に進級するまでとなりました。



### 【特色ある学校づくり】

令和5年度は、開校10年目、『生徒の夢は学校の目標』を合言葉に、特色ある教育課程、学校行事などを計画に沿って実施し、私立学校としての独自性を出しながら、基礎基本の力の定着を図り、思考力・判断力・表現力の涵養を目指しました。

運動会は、3学年ずつ2日間で実施し、修学旅行などの校外学習等も計画通り実施しました。



3学年別運動会



6年修学旅行



芸術鑑賞会

### 【小・中・高の連携】

小・中・高の連携を図るために「小・中・高連携プロジェクトチーム」を活用し、充実させました。これまで実施してきた、アフタースクールの「理科実験」講座を高等学校の教員が担当する出前講座の取り組みを、アフタースクール「社会」講座にも広げることができました。また、中・高等学校の「体育祭」や「紫峰祭」に小学校高学年が参加しました。新たに「卒業生と語る会」や「授業交流」も実施しました。教員同士についても、小・中・高の授業見学週間を設定し、交流を図りました。

### 【心の教育】

心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的実践力があり、人間性豊かな児童を育てています。『7つの習慣』をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めています。



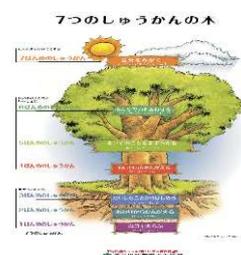
オリジナルテキスト



リーダーシップノート



階段の木



7つの習慣の木

## 【英語教育】

「使える英語」の指導を主目標とし、入学時から習熟度に配慮した学習（3グループ編制）を展開してきました。「読む」「聞く」活動重視の学習に「話す」「書く」活動を加えることで、アウトプットを意識して、4技能の定着を図りました。

校外語学研修としては、British Hills（福島県）での親子英語合宿を実施しました。今年度は、TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した日帰り英語研修を希望研修ではなく第5学年全員参加の校外学習として実施しました。

海外語学研修では、オーストラリアでの語学研修（7月）、イギリス・アカデミック・ツアー（3月）を実施しました。

また、8月に小学校を会場にイングリッシュキャンプを行いました

〈ブリティッシュヒルズ〉



〈TGG〉



〈イングリッシュキャンプ〉



## 【探究学習】

これまでの「総合的な学習の時間」及び「土曜授業日」の学習を「探究学習」を主軸とした内容に組み替えました。探究学習では児童の思考力や判断力、表現力などの育成を目的としました。

これまでの学習が「調べ学習」を中心としたものとなっており、発表も調べ上げたものの発表となる傾向があったことから、今年度より、児童の興味関心に応じて「疑問に思ったこと」「興味を持ったこと」などを中心にテーマとして取り上げ、探究学習を充実させました。

探究学習の発表の場として「EDT（プレゼンテーション大会）」を開催しました。

ICT教育については探究学習のツールとして位置づけました。



## 【アフタースクール】

アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を引き出します。今年度は、「英検対策」講座と「ブラッシュアップイングリッシュ」講座を新設し、26講座を開設しました。学童保育では、本校独自の「自学習」を展開し、社会性・協働性や自主性を育てています。

「英検対策」講座



「書道」講座



「チアダンス」講座



## ■江戸川学園おおたかの森専門学校

### 【教育目標・目的】

江戸川学園おおたかの森専門学校は、介護福祉学科、こども福祉学科、心理・社会福祉学科の3学科及び社会福祉士養成学科(通信課程)を擁し、喜働の精神をもとに、「総合福祉に関する専門的知識及び技能・技術を習得し、職業もしくは実際生活に必要な能力の育成を図る」ことを目的とし、福祉分野における有為な人材の育成を行っています。

創立44年目を迎え、本科の卒業生は10,312名、社会福祉士養成学科(通信課程)の卒業生は1,363名となり、千葉・茨城を中心とする全国の福祉施設、医療機関、官公庁などで活躍しています。

### 【介護福祉学科:留学生の継続的な受入、デュアル・システムの導入】

千葉県内における介護福祉士養成施設のトップランナーとして2018年度より本格的に留学生の受入を行っています。これまでの留学生の受入は2024年度入学生を含めて180名に上り、既に101名が介護福祉士として就職しています。千葉県が主導して県内の介護施設、日本語学校、介護福祉士養成施設が連携する「千葉県留学生受入プログラム」が2019年度にスタートしましたが、本校も当初より積極的に介護施設や千葉県と連携し、当該プログラムを通じ2024年度まで88名が入学しています。

また2023年度からは、高齢者施設のご協力により、施設独自の奨学金やアルバイトの機会を日本人学生にも提供していただく「デュアル・システム」制度をスタートいたしました。



### 【こども福祉学科:現場体験(課題)の再開】

コロナ禍では取り止めていた1年次夏季休業期間中の現場体験(課題)を2023年度は再開しました。学生たちは、保育園3日、障害者支援施設3日の体験をおこない、春季休業期間中に取り組む実習のイメージをもつとともに、学習へのモチベーションを高めることが期待されます。

### 【心理・社会福祉学科:実習を踏まえたうえで目指す資格を決定する】

2023年度からは1年次夏季休業期間中におこなう23日間の社会福祉実習の後に、取得を目指す資格を選択できるカリキュラムに改訂しました。学生たちは、初めての实習経験を通して改めて自らの進路を考え、社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉主事のうちのすべて、あるいは一部を選択します。また実習前の不安解消のため、前期中に卒業生等との懇談の場を設けました。

### 【社会福祉士養成学科(通信課程):授業支援システム活用による社会人の学びの応援】

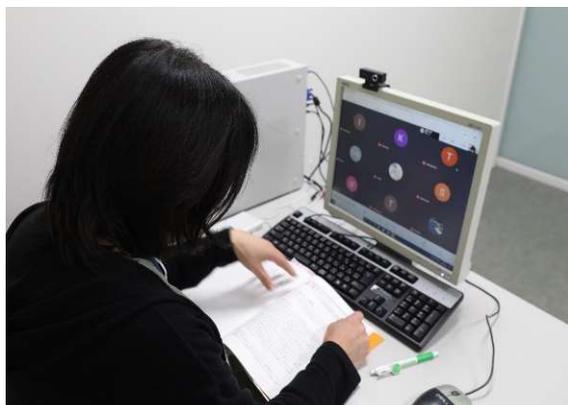
従来、紙で行っていたレポートの提出を2023年度からエドポタ(授業支援システム)を活用した方法に全面移行しました。

レポート作成ポイントを解説した動画の配信や、土曜日を中心としたスクーリング、サポートクラス、合格講座の実施などにより、仕事・家庭と学びの両立を頑張る社会人学生を応援しています。介護職など福祉関連の仕事に就いている方のステップアップ、またこれまで異業種で働いてきた方のキャリアチェンジをバックアップしています。

## 【コロナ禍で得た知見を活かした教育展開】

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後においても、本校では、これまでに得たノウハウを活かし、将来の感染症蔓延発生時にフレキシブルな対応が図れるよう引き続きオンライン授業日を週1日設定するほか、ハイフレックス授業対応も継続しています。

学校生活も日常を取り戻し、予定通りカリキュラムを進めることができました。恒例行事である「E-スポーツ祭」（4月）、「学園祭」・「ふれあいフェスタ」（11月）も開催しました。



## 【地域社会との連携】

在校生の多様な資格取得のため、介護初任者研修や日本赤十字社の「救急法」「幼児安全法」などの資格取得講座を開催しています。2023年度は介護初任者研修に7名、日赤講習会には28名が参加しました。

また、地域における福祉人材の育成にも引続き力を入れていきます。千葉県や流山市をはじめとする地方自治体や近隣の高等学校、当校の学生を実習生として受け入れていただいている施設などと連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。

- ①離職者等が資格を取得し就職に結びつけることを目的とした国からの委託事業「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成
- ②流山市や柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材養成講座への講師の派遣
- ③従来から実施していた「社会福祉士実習指導者講習会」に加え、2023年度は「介護福祉士実習指導者講習会」も新たに開催
- ④地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施
- ⑤近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一環として本校教職員による高齢者体験や車いすの操作等の福祉体験授業の実施



## 2. 施設設備の拡充について

## (1) 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川学園 おおたかの森 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	4,466㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		駐車場	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他の用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎他8棟	24,385㎡	2,596,550千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	598,080千円	専門学校 校舎等
		図書館	7,244㎡	1,145,258,215千円	大学・専門学校共用 図書館
	その他の建物	295㎡	21,985千円	守衛室・倉庫・付属設備	
	千葉県柏市	校地 他	36,462㎡	318,472千円	グラウンド・クラブハウス
江戸川女子 中学・高等学校	東京都江戸川区 東小岩	校地 他	7,068㎡	1,242,293千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,246千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地(群馬県吾妻郡)
		校舎	13,788㎡	3,326,017千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		講堂・体育館	3,421㎡	1,453,128千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	593㎡	58,772千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		駐車場	1,003㎡	18,957千円	江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校地	11,218㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	3,165㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,711㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	30,762㎡	4,311,399千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県取手市野々 井	校地	20,852㎡	248,122千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		駐車場	2,838㎡	9,762千円	江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	7,934㎡	1,338,595千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人事務局	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	—	倉庫他
	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地
	千葉県流山市	その他用地	3,651㎡	516,240千円	収益事業予定地

## (2) 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

### ■江戸川大学

令和5(2023)年度に以下の工事等を実施致しました。

#### 【A棟1階事務室レイアウト変更および環境リフォーム工事】

学生サービス向上のため、学務部の連携強化・業務効率化を図り、A棟1階事務局レイアウト変更を計画し、これに伴う工事を夏期休業中に実施しました。既存カウンターの解体と移設および一部撤去、床工事、什器の再配置などを行いました。機能的な空間に生まれ変わり、美観も大きく改善しました。

#### 【B棟・E棟教室拡張工事およびG棟改装工事】

学生数の増加に伴う教室キャパシティの不足に対応するため、B棟6階の601・602教室の仕切りを取り払い225人収容の大教室に拡張しました。また、E棟3階のE311教室の南側壁を移動させ375人収容に拡張しました。更にG棟1階の改装工事を行い2教室を新設(G101・102教室)、P棟1階のP101・102教室を大学教室として活用することで、2024年度からの教室不足を解消しました。

#### 【E棟外壁補修・塗装および屋上防水工事】

建造物定期メンテナンスおよびキャンパスの美観保持のため、E棟の外壁塗装および屋上防水工事を実施しました。

#### 【A棟照明LED化工事】

省エネルギー化を図り、A棟照明のLED化を行いました。

#### 【C棟1階祈祷室整備】

A棟1階事務局改装に伴い、C棟1階の国際室事務室があった場所にスペースが生まれたのを機に、宗教や宗派を問わず利用できる静謐な場所としてのプレイヤールーム（祈祷室）を開設しました。

#### 【E棟学生ホールおよびD棟学生ホールのリニューアル】

江戸川大学学友会の意見を取り入れて、E棟およびD棟の学生ホールを学生にとって居心地の良い空間にリニューアルしました。学生のさまざまなニーズに応えられるように、少人数で使えるテーブルが並ぶエリア、ゆったりした1人掛けチェアが並ぶエリア、ひとりで過ごせる壁際のコーナーのほか、4人掛けソファが配置されました。



環境リフォーム工事後のA棟1階事務室



E棟学生ホールリニューアル

## ■江戸川女子中学・高等学校

### 【設備・備品の更新】

生徒用の椅子に劣化・故障が見られるため、1,700脚を約23百万円で購入し、全面的な入替を行いました。

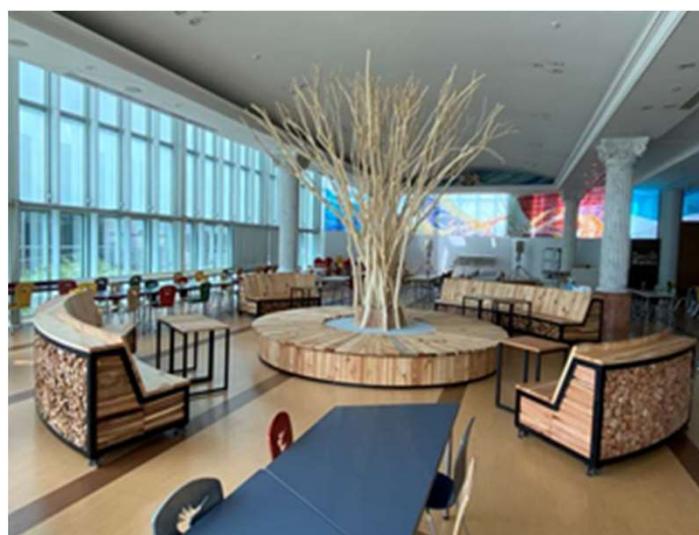
## ■江戸川学園取手中・高等学校

### 【施設設備の拡充～2023年度の大規模メンテナンス】

今年度の大規模メンテナンス工事は、オーデトリウム棟(2期工事のうちの2年目)を行いました。2年目はふれあい道路に面した北・東免の壁面を補修し、校章マークを撤去した上で、校名ロゴを新たに設置しました。また、後援会の寄付により、コミュニティホールのバージョンアッププロジェクト第I期改修を実施しております。



<オーデトリウム>



<コミュニティー・ホール>

### 3. 学生生徒等の納付金（令和6(2024)年度）

○江戸川大学

(円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計
社会学部	2024	1	700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2023	2	700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2022	3	700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2021	4	700,000	—	200,000	100,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	54,000	1,154,000

○江戸川女子中学校・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校、江戸川学園取手小学校

(円)

学 校 名	コース	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	その他	合 計
江戸川女子中学校	一般コース	2024	1	468,000	300,000	156,000	274,000	1,198,000
	国際コースStandardClass			492,000	300,000	156,000	274,000	1,222,000
	国際コースAdvancedClass			528,000	300,000	156,000	274,000	1,258,000
	一般コース	2023	2	468,000	—	156,000	24,000	648,000
	国際コースStandardClass			492,000	—	156,000	24,000	672,000
	国際コースAdvancedClass			528,000	—	156,000	24,000	708,000
	一般コース	2022	3	468,000	—	156,000	24,000	648,000
	国際コースStandardClass			492,000	—	156,000	24,000	672,000
	国際コースAdvancedClass			528,000	—	156,000	24,000	708,000
江戸川女子高等学校	—	2024	1	456,000	300,000	156,000	274,000	1,186,000
	—	2023	2	456,000	—	156,000	24,000	636,000
	—	2022	3	456,000	—	156,000	24,000	636,000
江戸川学園取手中学校	—	2023	1	396,000	150,000	416,000	12,000	974,000
	—	2022	2	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2021	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
江戸川学園取手高等学校	—	2023	1	396,000	150,000	416,000	12,000	974,000
	—	2022	2	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2021	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
江戸川学園取手小学校	—	2023	1	396,000	200,000	366,000	12,000	974,000
	—	2022	2	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2021	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2020	4	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2019	5	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2018	6	360,000	—	204,000	12,000	576,000

○江戸川学園おおたかの森専門学校

(円)

学科	入学年度	学年	授業料	入学金	施設費	維持費	演習実習 実技費	その他	合計
介護福祉学科	2024	1	630,000	200,000	200,000	85,000	100,000	15,500	1,230,500
	2023	2	630,000	0	50,000	85,000	100,000	33,000	898,000
こども福祉学科	2024	1	630,000	200,000	200,000	85,000	45,000	15,500	1,175,500
	2023	2	630,000	0	50,000	85,000	45,000	33,000	843,000
心理・社会福祉学科									
社会福祉主事コース	2024	1	630,000	200,000	200,000	85,000	45,000	15,500	1,175,500
	2023	2	630,000	—	50,000	85,000	45,000	33,000	843,000
社会福祉主事 + 社会福祉士 コース	2024	1	630,000	200,000	200,000	85,000	55,000	15,500	1,185,500
	2023	2	630,000	—	50,000	85,000	55,000	33,000	853,000
社会福祉主事 + 精神保健 福祉士コース	2024	1	630,000	200,000	200,000	85,000	95,000	15,500	1,225,500
	2023	2	630,000	—	50,000	85,000	95,000	33,000	893,000
社会福祉主事 + 社会福祉士 + 精神保健福祉士コース	2024	1	630,000	200,000	200,000	85,000	95,000	15,500	1,225,500
	2023	2	630,000	—	50,000	85,000	95,000	33,000	893,000

## 1. 学校法人会計

### (1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が公布され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」の3種類があります。

- ①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー計算書)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。
- ②「**事業活動収支計算書**」は、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示しています。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の二つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。  
事業活動収支計算書では「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(当年度収支差額)と「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)も併せて表示しています。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出のバランスが保たれているかを示します。これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。事業活動収支計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。(基本金および基本金組入額については、④参照)
- ③「**貸借対照表**」は、毎期末時点における資産、負債、純資産の内容および残高を示し、学校法人としての資産および財政状態を明らかにしています。「純資産」は、「基本金」と「消費収支差額の部」を合算したものです。「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にしています。また、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設け、金融資産の状況を把握しやすくしています。なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

### ④「**基本金**」について

「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準第29条)されています。学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備(機器・図書)などの資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金などの負債を返済した年度に入れることとなります(第1号基本金)。このほか将来の施設拡充のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額(第2号基本金)、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額(第3号基本金)、恒常的に保持すべき基金(第4号基本金)があります。

### (2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必須であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

## 2. 令和5(2023)年度の決算説明

### (1) 事業活動収支計算書について(前年度比較)

令和5(2023)年度の事業活動収入は前年度より97百万円減少の8,502百万円、事業活動支出は前年度より53百万円増加の8,082百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より150百万円減少の420百万円となりました。基本金組入額は前年度より218百万円減少の205百万円となり、当年度収支差額は215百万円となりました。前年度繰越収支差額が△3,777百万円の為、基本金取崩額1,005百万円を勘案した翌年度繰越収支差額は△2,557百万円となりました。

#### ①教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が19百万円減少したことや、退職金社団等交付金収入が64百万円減少したことで、前年度比84百万円減少の8,434百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が前年度比55百万円減少も、教育研究経費が156百万円増加したこと等から、前年度比91百万円増加の8,048百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比175百万円減少の386百万円となりました。

#### ②教育活動外収支

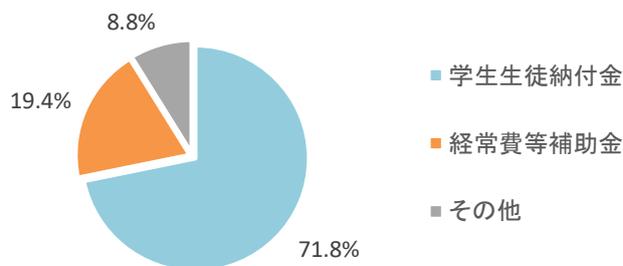
教育活動外収支差額は、前年比同水準の26百万円となりました。

#### ③特別収支

特別収支差額は、前年度比28百万円増加の8百万円となりました。

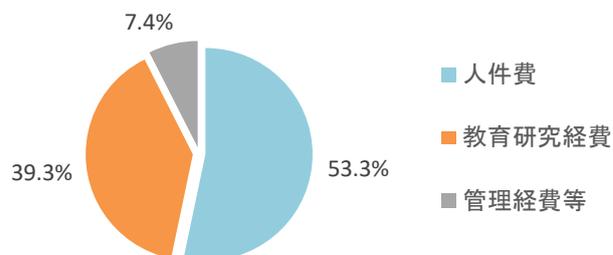
◆教育活動収入の構成比

	(百万円)	
	金額	比率
教育活動収入	8,434	100.0%
学生生徒納付金	6,054	71.8%
経常費等補助金	1,637	19.4%
その他	743	8.8%



◆教育活動支出の構成比

	(百万円)	
	金額	比率
教育活動支出	8,048	100.0%
人件費	4,287	53.3%
教育研究経費	3,165	39.3%
管理経費等	596	7.4%



### (2) 貸借対照表について

令和5年度末時点の有形固定資産の内、土地の前年度比487百万円減少は収益事業への振り替えによるものです。

特定資産は、減価償却引当特定資産および施設拡充引当特定資産で1,500百万円の増加等により、前年度比で501百万円の増加となりました。流動資産は、現金預金768百万円増加等により前年度比680百万円増加しました。その結果、資産の部合計は前年度比282百万円増加の45,473百万円となりました。

流動負債では、前年度比147百万円減少の1,589百万円となりました。負債の部合計は対前年度比138百万円減少の2,361百万円となりました。

純資産の部では、2号基本金1,000百万円を取崩したため45,669百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△2,557百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比420百万円増加の43,112百万円となりました。

(3)財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、令和元年～令和5年(2019～2023)度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

区分			2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	(%) 本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)			
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6	4.9	教育活動収入(主に寄付金・雑収入)の減少、教育研究費(主に修繕費・報酬委託手数料)の増加に伴い低下。
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.1	71.6	学生生徒納付金実績は前年比略横這い。教育活動収入全体で前年比84百万円減少した為、比率は0.5%上昇。直近5年では71%～72%台で安定的に推移。
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.3	寄付金が前年度比約22百万円減少、本比率も0.4%低下。
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	19.1	19.3	前年度対比同水準
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.8	50.7	前年度対比同水準
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.2	37.4	教育研究経費が修繕費・報酬委託手数料を主として約94百万円増加し比率も上昇。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0	7.0	前年度対比同水準。但し、直近5期のピークは8.5%とピーク対比では低下傾向。
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	無借金につき支払い利息なし
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	98.2	97.4	前年度同様、事業活動支出が事業活動収入-基本金組入額を下回り100未満内に収束。

②貸借対照表関係比率

区分			2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	(%) 本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)			
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.5	94.8	前年度比0.3%上昇。着実に本比率は上昇しており直近5期ではピークの水準。
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.9	基本金組入対象資産額に対し引き続き高い割合での基本金を組み入れている。
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.6	82.2	一部の土地を収益事業に振り替えた為、本比率が低下。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.4	17.8	現預金768百万円増加に伴い、本比率も上昇。
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	35.0	37.9	現預金及び特定資産の増加により本比率も上昇。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	426.9	509.5	流動資産が680百万円増加に対し、流動負債が147百万円減少。本比率は509.5%と優良な水準。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.7	1.7	前年度比同水準(直近5期/1.7%～2.2%で推移)
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.8	3.5	前年度比同水準(直近5期/3.5%～4.2%で推移)
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.9	5.5	前年度比同水準(直近5期/5.5%～6.2%で推移)

※運用資産=特定資産+現預金+有価証券

## 資金収支計算書

令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>6,058,394,000</b>	<b>6,054,304,000</b>	<b>4,090,000</b>
授業料収入	3,520,870,500	3,519,541,500	1,329,000
入学金収入	497,035,000	495,121,000	1,914,000
実験実習料収入	269,477,500	269,477,500	0
施設設備資金収入	805,044,000	804,990,000	54,000
維持費収入	965,967,000	965,174,000	793,000
<b>手数料収入</b>	<b>112,307,600</b>	<b>119,234,853</b>	<b>△ 6,927,253</b>
入学検定料収入	104,153,000	110,933,000	△ 6,780,000
試験料収入	257,000	276,700	△ 19,700
証明手数料収入	4,317,600	4,436,585	△ 118,985
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,580,000	3,588,568	△ 8,568
<b>寄付金収入</b>	<b>65,748,680</b>	<b>64,419,372</b>	<b>1,329,308</b>
特別寄付金収入	60,874,815	59,545,507	1,329,308
一般寄付金収入	4,873,865	4,873,865	0
<b>補助金収入</b>	<b>1,637,463,429</b>	<b>1,639,623,589</b>	<b>△ 2,160,160</b>
国庫補助金収入	339,583,000	339,967,658	△ 384,658
地方公共団体補助金収入	1,228,655,498	1,228,889,000	△ 233,502
都私学財団補助金収入	69,224,931	70,766,931	△ 1,542,000
<b>資産売却収入</b>	<b>710,000</b>	<b>710,734</b>	<b>△ 734</b>
その他の資産売却収入	710,000	710,734	△ 734
<b>付随事業・収益事業収入</b>	<b>396,327,320</b>	<b>398,598,660</b>	<b>△ 2,271,340</b>
補助活動収入	284,817,320	286,984,996	△ 2,167,676
公開講座収入	42,300,000	42,394,700	△ 94,700
受託事業収入	66,360,000	66,368,964	△ 8,964
収益事業収入	2,850,000	2,850,000	0
<b>受取利息・配当金収入</b>	<b>25,287,725</b>	<b>23,658,645</b>	<b>1,629,080</b>
その他の受取利息・配当金収入	25,287,725	23,658,645	1,629,080
<b>雑収入</b>	<b>179,199,100</b>	<b>200,293,158</b>	<b>△ 21,094,058</b>
施設設備利用料収入	24,292,553	26,100,914	△ 1,808,361
退職金社団等交付金収入	120,574,007	138,555,018	△ 17,981,011
その他の雑収入	34,332,537	35,637,221	△ 1,304,684
過年度修正収入	3	5	△ 2
<b>借入金等収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>前受金収入</b>	<b>1,084,706,250</b>	<b>1,019,318,924</b>	<b>65,387,326</b>
授業料前受金収入	257,464,000	233,911,000	23,553,000
入学金前受金収入	487,045,000	468,555,000	18,490,000
実験実習料前受金収入	35,960,000	30,552,500	5,407,500
施設設備資金前受金収入	244,422,000	229,112,000	15,310,000
維持費前受金収入	40,509,000	35,101,500	5,407,500
施設設備利用料前受金収入	706,250	592,244	114,006
その他前受金収入	18,600,000	21,494,680	△ 2,894,680
<b>その他の収入</b>	<b>1,426,114,330</b>	<b>1,356,262,277</b>	<b>69,852,053</b>
退職給与引当特定資産取崩収入	14,000,000	14,000,000	0
奨学費引当特定資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
前期末未収入金収入	313,619,900	313,653,734	△ 33,834
長期貸付金回収収入	2,670,000	2,675,000	△ 5,000
預り金収入	61,300,000	0	61,300,000
修学旅行費等預り預金からの繰入収入	32,524,430	25,933,543	6,590,887
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 1,287,783,863</b>	<b>△ 1,290,369,717</b>	<b>2,585,854</b>
期末未収入金	△ 250,719,323	△ 252,148,049	1,428,726
前期末前受金	△ 1,037,064,540	△ 1,038,221,668	1,157,128
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>6,713,446,261</b>	<b>6,713,446,261</b>	
<b>収入の部合計</b>	<b>16,411,920,832</b>	<b>16,299,500,756</b>	<b>112,420,076</b>

## 資金収支計算書

令和 5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
<b>人件費支出</b>	<b>4,278,143,686</b>	<b>4,273,655,119</b>	<b>4,488,567</b>
教員人件費支出	3,332,520,930	3,329,090,494	3,430,436
職員人件費支出	762,459,240	761,409,194	1,050,046
役員報酬支出	18,500,000	18,500,000	0
退職金支出	164,663,516	164,655,431	8,085
<b>教育研究経費支出</b>	<b>1,978,748,235</b>	<b>1,966,348,393</b>	<b>12,399,842</b>
消耗品費支出	90,973,199	88,850,008	2,123,191
光熱水費支出	174,392,627	172,950,717	1,441,910
旅費交通費支出	29,924,523	29,403,811	520,712
奨学費支出	371,569,440	371,564,735	4,705
車輛燃料費支出	35,453	32,663	2,790
福利費支出	35,116,318	34,477,563	638,755
通信運搬費支出	21,601,825	20,548,734	1,053,091
印刷製本費支出	59,765,506	58,138,843	1,626,663
出版物費支出	31,131,573	29,872,608	1,258,965
修繕費支出	237,195,769	235,972,817	1,222,952
損害保険料支出	11,961,826	11,880,680	81,146
賃借料支出	94,985,490	93,066,911	1,918,579
公租公課支出	431,300	358,437	72,863
諸会費支出	13,140,305	13,050,584	89,721
会議費支出	743,778	586,906	156,872
報酬委託手数料支出	614,455,147	614,452,399	2,748
建物取壊費支出	220,000	220,000	0
研究費支出	27,330,000	27,320,146	9,854
生徒活動補助金支出	47,476,190	47,470,421	5,769
補助活動仕入支出	111,201,856	111,038,050	163,806
雑費支出	5,096,110	5,091,360	4,750
<b>管理経費支出</b>	<b>553,273,616</b>	<b>548,561,838</b>	<b>4,711,778</b>
消耗品費支出	13,780,568	13,779,969	599
光熱水費支出	13,142,248	12,476,289	665,959
旅費交通費支出	6,845,357	6,836,718	8,639
車輛燃料費支出	92,222	89,293	2,929
福利費支出	7,473,985	6,935,815	538,170
通信運搬費支出	12,523,004	12,456,823	66,181
印刷製本費支出	16,568,235	15,881,589	686,646
出版物費支出	1,896,000	1,887,364	8,636
修繕費支出	6,734,070	6,183,527	550,543
損害保険料支出	1,318,394	1,245,452	72,942
賃借料支出	11,217,756	10,996,185	221,571
公租公課支出	30,310,876	30,302,952	7,924
広報費支出	170,939,775	169,677,434	1,262,341
諸会費支出	2,912,500	2,905,340	7,160
会議費支出	508,440	507,574	866
渉外費支出	3,270,624	3,267,407	3,217
報酬委託手数料支出	197,197,392	196,940,820	256,572
私学教育振興会分担金支出	1,018,560	1,013,040	5,520
私立大学等経常費補助金返還金支出	100,000	93,000	7,000
補助活動仕入支出	54,410,300	54,404,606	5,694
雑費支出	703,310	680,641	22,669
過年度修正支出	310,000	0	310,000
<b>借入金等利息支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
借入金等利息支出	0	0	0
<b>借入金等返済支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
借入金等返済支出	0	0	0

資金収支計算書

令和 5(2023)年4月 1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
<b>施設関係支出</b>	<b>206,887,685</b>	<b>196,471,590</b>	<b>10,416,095</b>
土地支出	28,727,271	28,720,059	7,212
建物支出	88,829,794	88,827,131	2,663
構築物支出	75,514,820	74,108,600	1,406,220
建設仮勘定支出	4,815,800	4,815,800	0
借地権支出	9,000,000	0	9,000,000
<b>設備関係支出</b>	<b>178,766,280</b>	<b>176,956,386</b>	<b>1,809,894</b>
教育研究用機器備品支出	154,270,026	152,785,205	1,484,821
管理用機器備品支出	4,060,000	3,990,714	69,286
図書支出	12,960,215	12,704,428	255,787
車両支出	931,039	931,039	0
ソフトウェア支出	6,545,000	6,545,000	0
<b>資産運用支出</b>	<b>1,620,755,285</b>	<b>1,520,480,606</b>	<b>100,274,679</b>
有価証券購入支出	5,000,000	5,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	13,755,285	13,755,285	0
減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
奨学費引当特定資産繰入支出	2,000,000	1,725,321	274,679
施設拡充引当特定資産繰入支出	1,400,000,000	1,300,000,000	100,000,000
<b>その他の支出</b>	<b>197,074,084</b>	<b>320,584,861</b>	<b>△ 123,510,777</b>
長期貸付金支出	2,000,000	0	2,000,000
前期末未払金支払支出	123,921,446	237,941,502	△ 114,020,056
預り金支出	0	4,909,686	△ 4,909,686
前払金支払支出	38,621,658	41,012,419	△ 2,390,761
立替金支出	0	563,661	△ 563,661
仮払金支出	0	50,000	△ 50,000
預託金支出	6,550	10,174,050	△ 10,167,500
修学旅行費等預り金支払支出	32,524,430	25,933,543	△ 6,590,887
<b>〔予備費〕</b>	<b>( 28,340,000 )</b>		
	<b>32,660,000</b>		32,660,000
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>( △ 235,363,941 )</b>	<b>( △ 184,906,595 )</b>	<b>( △ 50,457,346 )</b>
期末未払金	△ 190,736,684	△ 136,353,248	△ 54,383,436
前期末前払金	△ 44,627,257	△ 48,553,347	3,926,090
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>( 7,600,975,902 )</b>	<b>( 7,481,348,558 )</b>	<b>( 119,627,344 )</b>
<b>支払の部合計</b>	<b>16,411,920,832</b>	<b>16,299,500,756</b>	<b>112,420,076</b>

(注記)

1. 予備費 28,340,000円 の使用額は下記のとおりである。

人件費支出	
退職金支出	14,350,000円
教育研究費支出	
奨学費支出	3,030,000円
報酬委託手数料支出	2,660,000円
研究費支出	1,280,000円
生徒活動補助金支出	250,000円
雑費支出	740,000円
管理経費支出	
消耗品費支出	360,000円
旅費交通費支出	740,000円
車両燃料費支出	20,000円
出版物費支出	10,000円
公租公課支出	1,740,000円
諸会費支出	160,000円
会議費支出	110,000円
渉外費支出	80,000円
私学教育振興会分担金支出	10,000円
補助活動仕入支出	150,000円
施設関係支出	
土地支出	370,000円
建物支出	2,280,000円
<b>合計</b>	<b>28,340,000円</b>

## 活動区分資金収支計算書

令和 5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,054,304,000
		手数料収入	119,234,853
		特別寄付金収入	22,203,692
		一般寄付金収入	4,873,865
		経常費等補助金収入	1,636,980,589
		付随事業収入	395,748,660
		雑収入	200,293,153
	<b>教育活動資金収入計</b>		<b>8,433,638,812</b>
	支出	人件費支出	4,273,655,119
		教育研究経費支出	1,966,348,393
管理経費支出		548,561,838	
<b>教育活動資金支出計</b>		<b>6,788,565,350</b>	
差引		1,645,073,462	
調整勘定等		62,827,868	
<b>教育活動資金収支差額</b>		<b>1,707,901,330</b>	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	37,341,815
		施設設備補助金収入	2,643,000
		施設設備売却収入	710,734
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000
		<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>1,040,695,549</b>
	支出	施設関係支出	196,471,590
		設備関係支出	176,956,386
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	1,300,000,000
		<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>1,873,427,976</b>
差引		△ 832,732,427	
調整勘定等		△ 114,043,861	
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>		<b>△ 946,776,288</b>	
<b>小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)</b>		<b>761,125,042</b>	

活動区分資金収支計算書

令和 5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	14,000,000
		長期貸付金回収収入	2,675,000
		修学旅行費等預り預金からの繰入収入	25,933,543
		小計	42,608,543
		受取利息・配当金収入	23,658,645
	支出	収益事業収入	2,850,000
		過年度修正収入	5
		<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>69,117,193</b>
		有価証券購入支出	5,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	13,755,285
	その他の活動による資金収支	奨学費引当特定資産繰入支出	1,725,321
		預り金支出	4,909,686
		立替金支出	563,661
		仮払金支出	50,000
		預託金支出	10,174,050
修学旅行費等預り金支払支出		25,933,543	
小計		62,111,546	
<b>その他の活動資金支出計</b>		<b>62,111,546</b>	
差引			7,005,647
調整勘定等		△	228,392
<b>その他の活動資金収支差額</b>			<b>6,777,255</b>
<b>支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)</b>			<b>767,902,297</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>			<b>6,713,446,261</b>
<b>翌年度繰越支払資金</b>			<b>7,481,348,558</b>

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,019,318,924	1,019,318,924	—	—
前期末未収入金収入	313,653,734	308,913,134	2,540,600	2,200,000
期末未収入金	△ 252,148,049	△ 247,265,449	△ 2,682,600	△ 2,200,000
前期末前受金	△ 1,038,221,668	△ 1,038,221,668	—	—
収入計	42,602,941	42,744,941	△ 142,000	—
前期末未払金支払支出	237,941,502	117,779,249	119,933,861	228,392
前払金支払支出	41,012,419	40,428,669	583,750	—
期末未払金	△ 136,353,248	△ 131,037,498	△ 5,315,750	—
前期末前払金	△ 48,553,347	△ 47,253,347	△ 1,300,000	—
支出計	94,047,326	△ 20,082,927	113,901,861	228,392
収入計 - 支出計	△ 51,444,385	62,827,868	△ 114,043,861	△ 228,392

事業活動収支計算書

令和 5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,058,394,000	6,054,304,000	4,090,000
		授業料	3,520,870,500	3,519,541,500	1,329,000
		入学金	497,035,000	495,121,000	1,914,000
		実験実習料	269,477,500	269,477,500	0
		施設設備資金	805,044,000	804,990,000	54,000
		維持費	965,967,000	965,174,000	793,000
		手数料	112,307,600	119,234,853	△ 6,927,253
		入学検定料	104,153,000	110,933,000	△ 6,780,000
		試験料	257,000	276,700	△ 19,700
		証明手数料	4,317,600	4,436,585	△ 118,985
		大学入学共通テスト実施手数料	3,580,000	3,588,568	△ 8,568
		寄付金	28,406,865	27,147,557	1,259,308
		特別寄付金	23,533,000	22,203,692	1,329,308
		一般寄付金	4,873,865	4,873,865	0
		現物寄付	0	70,000	△ 70,000
		経常費等補助金	1,633,369,489	1,636,980,589	△ 3,611,100
		国庫補助金	335,489,060	337,324,658	△ 1,835,598
		地方公共団体補助金	1,228,655,498	1,228,889,000	△ 233,502
		都私学財団補助金	69,224,931	70,766,931	△ 1,542,000
		付随事業収入	393,477,320	395,748,660	△ 2,271,340
	補助活動収入	284,817,320	286,984,996	△ 2,167,676	
	公開講座収入	42,300,000	42,394,700	△ 94,700	
	受託事業収入	66,360,000	66,368,964	△ 8,964	
	雑収入	179,199,097	200,293,153	△ 21,094,056	
	施設設備利用料	24,292,553	26,100,914	△ 1,808,361	
	退職金社団等交付金収入	120,574,007	138,555,018	△ 17,981,011	
	その他の雑収入	34,332,537	35,637,221	△ 1,304,684	
	教育活動収入計	8,405,154,371	8,433,708,812	△ 28,554,441	
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,291,202,396	4,286,711,524	4,490,872
		教員人件費	3,332,520,930	3,329,090,494	3,430,436
		職員人件費	762,459,240	761,409,194	1,050,046
		役員報酬	18,500,000	18,500,000	0
		退職給与引当金繰入額	95,216,052	95,208,919	7,133
		退職金	82,506,174	82,502,917	3,257
		教育研究経費	3,177,478,898	3,164,850,125	12,628,773
		消耗品費	90,973,199	88,920,008	2,053,191
		光熱水費	174,392,627	172,950,717	1,441,910
		旅費交通費	29,924,523	29,403,811	520,712
		奨学費	371,569,440	371,564,735	4,705
		車輛燃料費	35,453	32,663	2,790
		福利費	35,116,318	34,477,563	638,755
		通信運搬費	21,601,825	20,548,734	1,053,091
		印刷製本費	59,765,506	58,138,843	1,626,663
		出版物費	31,131,573	29,872,608	1,258,965
		修繕費	237,195,769	235,972,817	1,222,952
		損害保険料	11,961,826	11,880,680	81,146
		賃借料	94,985,490	93,066,911	1,918,579
		公租公課	431,300	358,437	72,863
		諸会費	13,140,305	13,050,584	89,721
		会議費	743,778	586,906	156,872
		報酬委託手数料	614,455,147	614,452,399	2,748
		建物取壊費	220,000	220,000	0
		研究費	27,330,000	27,320,146	9,854
		生徒活動補助金	47,476,190	47,470,421	5,769
	補助活動収入原価	111,201,856	111,038,050	163,806	
	減価償却額	1,198,730,663	1,198,431,732	298,931	
	雑費	5,096,110	5,091,360	4,750	

事業活動収支計算書

令和 5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	<b>管理経費支出</b>	<b>598,567,117</b>	<b>594,161,337</b>	<b>4,405,780</b>
		消耗品費	13,780,568	13,779,969	599
		光熱水費	13,142,248	12,476,289	665,959
		旅費交通費	6,845,357	6,836,718	8,639
		車輛燃料費	92,222	89,293	2,929
		福利費	7,473,985	6,935,815	538,170
		通信運搬費	12,523,004	12,456,823	66,181
		印刷製本費	16,568,235	15,881,589	686,646
		出版物費	1,896,000	1,887,364	8,636
		修繕費	6,734,070	6,183,527	550,543
		損害保険料	1,318,394	1,245,452	72,942
		賃借料	11,217,756	10,996,185	221,571
		公租公課	30,310,876	30,302,952	7,924
		広報費	170,939,775	169,677,434	1,262,341
		諸会費	2,912,500	2,905,340	7,160
		会議費	508,440	507,574	866
		渉外費	3,270,624	3,267,407	3,217
		報酬委託手数料	197,197,392	196,940,820	256,572
		私学教育振興会分担金	1,018,560	1,013,040	5,520
		私立大学等経常費補助金返還金	100,000	93,000	7,000
補助活動収入原価	54,410,300	54,404,606	5,694		
減価償却額	45,603,501	45,599,499	4,002		
雑費	703,310	680,641	22,669		
	<b>徴収不能額等</b>	<b>3,342,987</b>	<b>2,402,987</b>	<b>940,000</b>	
	徴収不能引当金繰入額	3,000,000	2,060,000	940,000	
	徴収不能額	342,987	342,987	0	
	<b>教育活動支出計</b>	<b>8,070,591,398</b>	<b>8,048,125,973</b>	<b>22,465,425</b>	
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>334,562,973</b>	<b>385,582,839</b>	<b>△ 51,019,866</b>	
教育活動外収支	収事業活動の部	<b>受取利息・配当金</b>	<b>25,287,725</b>	<b>23,658,645</b>	<b>1,629,080</b>
		その他の受取利息・配当金	25,287,725	23,658,645	1,629,080
		<b>その他の教育活動外収入</b>	<b>2,850,000</b>	<b>2,850,000</b>	<b>0</b>
		収益事業収入	2,850,000	2,850,000	0
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>28,137,725</b>	<b>26,508,645</b>	<b>1,629,080</b>
	支事業活動の部	<b>借入金等利息</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
		借入金利息	0	0	0
<b>その他の教育活動外支出</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>教育活動外支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>28,137,725</b>	<b>26,508,645</b>	<b>1,629,080</b>	
	<b>経常収支差額</b>	<b>362,700,698</b>	<b>412,091,484</b>	<b>△ 49,390,786</b>	
特別収支	収事業活動の部	<b>資産売却差額</b>	<b>629,999</b>	<b>629,999</b>	<b>0</b>
		管理用機器備品売却差額	629,999	629,999	0
		<b>その他の特別収入</b>	<b>41,897,917</b>	<b>41,459,039</b>	<b>438,878</b>
		施設設備寄付金	37,341,815	37,341,815	0
		現物寄付	458,057	1,470,117	△ 1,012,060
		施設設備補助金	4,093,940	2,643,000	1,450,940
	過年度修正額	4,105	4,107	△ 2	
		<b>特別収入計</b>	<b>42,527,916</b>	<b>42,089,038</b>	<b>438,878</b>
	支事業活動の部	<b>資産処分差額</b>	<b>33,827,780</b>	<b>33,701,101</b>	<b>126,679</b>
		構築物処分差額	1	1	0
		教育研究用機器備品処分差額	29,513,003	29,511,572	1,431
		管理用機器備品処分差額	6	6	0
		図書処分差額	4,314,769	4,189,521	125,248
車両処分差額		1	1	0	
	<b>その他の特別支出</b>	<b>310,000</b>	<b>0</b>	<b>310,000</b>	
	過年度修正額	310,000	0	310,000	
	<b>特別支出計</b>	<b>34,137,780</b>	<b>33,701,101</b>	<b>436,679</b>	
	<b>特別収支差額</b>	<b>8,390,136</b>	<b>8,387,937</b>	<b>2,199</b>	

## 事業活動収支計算書

令和 5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(円)

	(18,790,000)		
〔予備費〕	42,210,000		42,210,000
基本金組入前当年度収支差額	328,880,834	420,479,421	△ 91,598,587
基本金組入額合計	△ 360,821,116	△ 205,339,894	△ 155,481,222
当年度収支差額	△ 31,940,282	215,139,527	△ 247,079,809
前年度繰越収支差額	△ 3,777,056,509	△ 3,777,056,509	0
基本金取崩額	1,005,285,000	1,004,945,837	339,163
翌年度繰越収支差額	△ 2,803,711,791	△ 2,556,971,145	△ 246,740,646

(参考)

事業活動収入計	8,475,820,012	8,502,306,495	△ 26,486,483
事業活動支出計	8,146,939,178	8,081,827,074	65,112,104

(注記)

1. 予備費 18,790,000円 の使用額は下記のとおりである。

## 人件費

退職給与引当金繰入額	4,130,000円
退職金	1,850,000円

## 教育研究費

奨学費	3,030,000円
報酬委託手数料	2,660,000円
研究費	1,280,000円
生徒活動補助金	250,000円
雑費	740,000円

## 管理経費

消耗品費	360,000円
旅費交通費	740,000円
車両燃料費	20,000円
出版物費	10,000円
公租公課	1,740,000円
諸会費	160,000円
会議費	110,000円
渉外費	80,000円
私学教育振興会分担金	10,000円
補助活動収入原価	150,000円
減価償却費	1,370,000円

## 徴収不能額等

徴収不能額	100,000円
-------	----------

合計	18,790,000円
----	-------------

## 貸借対照表

令和6年3月31日

(円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>37,379,853,425</b>	<b>37,777,461,320</b>	<b>△ 397,607,895</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,443,138,746</b>	<b>24,868,655,283</b>	<b>△ 1,425,516,537</b>
土地	5,288,628,814	5,776,148,778	△ 487,519,964
建物	14,913,376,588	15,621,322,579	△ 707,945,991
構築物	954,272,809	1,056,717,381	△ 102,444,572
建設仮勘定	4,815,800	0	△ 4,815,800
教育研究用機器備品	948,206,922	1,076,662,369	△ 128,455,447
管理用機器備品	46,184,108	59,021,624	△ 12,837,516
図書	1,285,854,461	1,276,990,457	△ 8,864,004
車両	1,799,244	1,792,095	△ 7,149
<b>特定資産</b>	<b>11,725,741,554</b>	<b>11,224,260,948</b>	<b>△ 501,480,606</b>
退職給与引当特定資産	566,527,083	566,771,798	△ 244,715
減価償却引当特定資産	7,865,933,000	7,665,933,000	△ 200,000,000
奨学費引当特定資産	33,281,471	31,556,150	△ 1,725,321
施設拡充引当特定資産	3,200,000,000	1,900,000,000	△ 1,300,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>2,210,973,125</b>	<b>1,684,545,089</b>	<b>△ 526,428,036</b>
借地権	1,033,229,303	1,033,229,303	0
施設利用権	630,412	778,746	△ 148,334
電話加入権	6,111,024	6,111,024	0
ソフトウェア	6,545,000	0	△ 6,545,000
商標権	41,365	72,389	△ 31,024
有価証券	382,992,000	377,992,000	△ 5,000,000
収益事業元入金	722,240,023	206,000,000	△ 516,240,023
長期貸付金	6,175,000	8,950,000	△ 2,775,000
差入保証金	24,358,531	24,358,531	0
預託金	10,271,500	97,450	△ 10,174,050
長期前払金	18,378,967	26,955,646	△ 8,576,679
<b>流動資産</b>	<b>8,093,249,045</b>	<b>7,413,439,551</b>	<b>△ 679,809,494</b>
現金預金	7,481,348,558	6,713,446,261	△ 767,902,297
未収入金	248,048,049	311,856,721	△ 63,808,672
仮払金	50,000	0	△ 50,000
立替金	916,427	352,766	△ 563,661
修学旅行費等預り預金	313,296,913	339,230,456	△ 25,933,543
前払金	49,589,098	48,553,347	△ 1,035,751
<b>資産の部合計</b>	<b>45,473,102,470</b>	<b>45,190,900,871</b>	<b>△ 282,201,599</b>
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定負債</b>	<b>772,686,150</b>	<b>763,040,289</b>	<b>△ 9,645,861</b>
退職給与引当金	769,831,926	756,775,521	△ 13,056,405
長期未払金	2,854,224	6,264,768	△ 3,410,544
<b>流動負債</b>	<b>1,588,528,821</b>	<b>1,736,452,504</b>	<b>△ 147,923,683</b>
未払金	139,763,792	237,941,502	△ 98,177,710
前受金	1,029,165,308	1,048,068,052	△ 18,902,744
預り金	106,302,808	111,212,494	△ 4,909,686
修学旅行費等預り金	313,296,913	339,230,456	△ 25,933,543
<b>負債の部合計</b>	<b>2,361,214,971</b>	<b>2,499,492,793</b>	<b>△ 138,277,822</b>
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
<b>基本金</b>	<b>45,668,858,644</b>	<b>46,468,464,587</b>	<b>△ 799,605,943</b>
第1号基本金	45,218,858,644	45,018,464,587	△ 200,394,057
第2号基本金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 2,556,971,145</b>	<b>△ 3,777,056,509</b>	<b>△ 1,220,085,364</b>
翌年度繰越収支差額	△ 2,556,971,145	△ 3,777,056,509	△ 1,220,085,364
<b>純資産の部合計</b>	<b>43,111,887,499</b>	<b>42,691,408,078</b>	<b>△ 420,479,421</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>45,473,102,470</b>	<b>45,190,900,871</b>	<b>△ 282,201,599</b>

## 貸借対照表

令和6年3月31日

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額524,046,835円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,115,324,680円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額51,762,500円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

20,919,484,310円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

4,100,000円

## 5. 担保に供されている資産はない。

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,206,707円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	997,656,000	1,044,778,000	47,122,000
(うち満期保有目的の債券)	( 997,656,000 )	( 1,044,778,000 )	( 47,122,000 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,946,081,000	1,690,920,000	△ 255,161,000
(うち満期保有目的の債券)	( 1,946,081,000 )	( 1,690,920,000 )	( △ 255,161,000 )
合 計	2,943,737,000	2,735,698,000	△ 208,039,000
(うち満期保有目的の債券)	( 2,943,737,000 )	( 2,735,698,000 )	( △ 208,039,000 )
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	2,948,737,000		

## 貸借対照表

令和6年3月31日

## ② 明細表

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,943,737,000	2,735,698,000	△ 208,039,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,943,737,000	2,735,698,000	△ 208,039,000
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	2,948,737,000		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社江戸川学園 物品販売・不動産管理等
- ② 資本金の額 5,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
令和5年10月2日 5,000,000円 100株  
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
該当なし
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務  
当学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

- ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	32,458,200円	10,533,150円
- ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引  
該当なし

## (4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係 法人	社会福祉法人 喜働会 (注1)	千葉県 流山市	—	保育業	—	評議員兼任4名 理事兼任 1名	不動産の転賃 借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,990,724	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当学校法人の役員1名が喜働会の理事を兼任している。

(注2) 不動産の転賃借契約については、当学校法人が賃貸人と契約する賃貸単価と同様の取引条件としている。

## 監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 28 日

学校法人 江戸川学園

理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 江戸川学園

監 事 空口 義史 監 事 双木 小百合 

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び江戸川学園寄附行為第 15 条の規定に基づいて、学校法人の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日まで）における、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録を含め、学校法人の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から令和 5 年度事業報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、学校法人の業務、財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上

## 3. 財産目録

## 財 産 目 録

(令和6年3月31日)

I 資産総額	45,473,102,470 円
内 1. 基本財産	23,443,138,746 円
2. 運用財産	21,307,723,701 円
3. 収益事業用財産	722,240,023 円
II 負債総額	2,361,214,971 円
III 正味資産	43,111,887,499 円

## 4. 財務データ/経年比較

## (1) 資金収支計算書

(百万円)

科目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
学生生徒等納付金収入	5,729	5,949	6,012	6,073	6,054
手数料収入	121	124	120	110	119
寄付金収入	49	77	63	108	64
補助金収入	1,456	1,576	1,617	1,635	1,640
資産売却収入	0	0	400	300	1
付随事業・収益事業収入	382	351	374	395	399
受取利息・配当金収入	34	33	25	26	24
雑収入	171	134	178	251	200
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,099	1,077	1,082	1,034	1,019
その他収入	2,530	1,766	1,241	529	1,356
資金収入調整勘定	△ 1,408	△ 1,361	△ 1,359	△ 1,391	△ 1,290
前年度繰越支払資金	4,504	4,714	4,955	5,930	6,713
<b>収入合計</b>	<b>14,668</b>	<b>14,440</b>	<b>14,708</b>	<b>15,000</b>	<b>16,300</b>
人件費支出	4,235	4,148	4,217	4,340	4,274
教育研究経費支出	1,516	1,585	1,728	1,825	1,966
管理経費支出	567	517	550	557	549
借入金等利息支出	1	1	1	1	0
借入金返済支出	60	60	60	60	0
施設関係支出	2,265	717	807	150	196
設備関係支出	295	344	239	390	177
資産運用支出	1,013	1,967	1,299	907	1,520
その他の支出	157	283	152	339	321
資金支出調整勘定	△ 156	△ 137	△ 275	△ 280	△ 185
次年度繰越支払資金	4,714	4,955	5,930	6,713	7,481
<b>支出合計</b>	<b>14,668</b>	<b>14,440</b>	<b>14,708</b>	<b>15,000</b>	<b>16,300</b>

(注)四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支計算書

(百万円)

区分	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
		(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	5,729	5,949	6,012	6,073	6,054
		手数料	121	124	120	110	119
		寄付金	42	52	38	59	27
		経常費等補助金	1,406	1,551	1,589	1,632	1,637
		付随事業	374	344	371	392	396
		雑収入	190	133	178	251	201
		教育活動収入計	7,862	8,153	8,308	8,518	8,434
	支事業の活動	人件費	4,238	4,154	4,229	4,341	4,287
		教育研究経費	2,563	2,746	2,922	3,008	3,165
		うち減価償却額	1,036	1,153	1,187	1,184	1,198
		管理経費支出	617	564	590	601	594
		うち減価償却額	50	48	40	45	46
		徴収不能額等	11	6	8	6	2
		教育活動支出計	7,428	7,470	7,749	7,957	8,048
教育活動収支差額		433	683	559	561	386	
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	39	32	25	26	23
		その他の教育活動外収入	8	8	4	3	3
		教育活動外収入計	47	40	29	29	26
	支事業の活動	借入金等利息	1	1	1	1	0
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1	1	1	1	0
教育活動外収支差額		46	39	28	29	26	
経常収支差額		479	722	587	590	412	
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0	1	1	0	1
		その他の特別収入	69	62	64	53	41
		特別収入計	69	63	65	53	42
	支事業の活動	資産処分差額	38	33	35	71	34
		その他の特別支出	0	0	0	1	0
		特別支出計	38	33	35	72	34
特別収支差額		31	30	30	△ 19	8	
基本金組入前当年度収支差額		510	752	617	571	420	
基本金組入額		△ 1,578	△ 693	△ 966	△ 423	△ 205	
当年度収支差額		△ 1,068	59	△ 349	148	215	
前年度繰越収支差額		△ 2,648	△ 3,715	△ 3,638	△ 3,976	△ 3,777	
基本金取崩額		0	18	12	51	1,005	
翌年度繰越収支差額		△ 3,715	△ 3,638	△ 3,975	△ 3,777	△ 2,557	

(参考)

事業活動収入計	7,978	8,256	8,402	8,600	8,502
事業活動支出計	7,467	7,504	7,785	8,029	8,082

(注)四捨五入の関係で数値合計は一致しない場合があります。

## (3) 貸借対照表

(百万円)

科目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
有形固定資産	25,967	25,799	25,587	24,869	23,443
特定資産	11,662	10,839	10,527	11,224	11,726
その他の固定資産	1,516	1,335	1,714	1,685	2,211
流動資産	5,044	6,017	6,922	7,413	8,093
<b>資産の部合計</b>	<b>42,747</b>	<b>43,990</b>	<b>44,750</b>	<b>45,191</b>	<b>45,473</b>
固定負債	938	810	759	763	773
流動負債	1,567	1,676	1,870	1,736	1,589
負債の部合計	2,505	2,486	2,629	2,499	2,361
基本金	42,889	45,142	46,096	46,468	45,669
繰越収支差額	△ 2,648	△ 3,638	△ 3,975	△ 3,777	△ 2,557
純資産の部合計	40,241	41,504	42,121	42,691	43,112
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>42,747</b>	<b>43,990</b>	<b>44,750</b>	<b>45,191</b>	<b>45,473</b>

基本金未組入額の合計	208	133	179	124	9
減価償却額の累計	16,930	17,842	18,856	19,931	20,919

(注)四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(4) 事業活動収支関係比率

区分			(%)				
分類	比率名称	算式(×100)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6	6.4	7.4	6.6	4.9
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.4	72.4	72.1	71.1	71.6
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.4	0.5	0.5	0.7	0.3
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	18.3	17.8	19.1	19.1	19.3
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.9	53.6	50.7	50.8	50.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.5	32.4	35.1	35.2	37.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	7.8	7.1	7.0	7.0
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	114.7	116.7	104.7	98.2	97.4

(5) 貸借対照表関係比率

区分			(%)				
分類	比率名称	算式(×100)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.1	94.3	94.1	94.5	94.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.5	99.6	99.7	99.9
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.2	87.7	84.5	83.6	82.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.8	12.3	15.5	16.4	17.8
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	32.4	35.5	32.4	35.0	37.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.9	331.2	370.1	426.9	509.5
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.2	2.0	1.7	1.7	1.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.7	3.7	4.2	3.8	3.5
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.2	6.0	5.9	5.9	5.5

※運用資産=特定資産+現預金+有価証券

5. 【ご参考】各科目等の説明 (出所：学校法人会計基準)

(1) 資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		備考
大科目	小科目	
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		備考
大科目	小科目	
人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

(2) 事業活動収支計算書記載科目

	科目		備考
	大科目	小科目	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。
		入学金	
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
	寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。
		一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。
	経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
		地方公共団体補助金	
	付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
		附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
受託事業収入		外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。	
雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料		
	廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。	
事業活動支出の部	科目		備考
	大科目	小科目	
	人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
		職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。
		退職給与引当金繰入額	
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。
	教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費	
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
		旅費交通費	
		奨学費	貸与の奨学金を除く。
	管理経費	減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
		消耗品費	
		光熱水費	
旅費交通費			
徴収不能額等	減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
	徴収不能引当金繰入額		
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。	
事業活動外収入	科目		備考
	大科目	小科目	
	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
		その他の受取利息・配当金	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。	
事業活動外支出	科目		備考
	大科目	小科目	
	借入金等利息	借入金利息	
		学校債利息	
その他の教育活動外支出			
事業活動収入の部	科目		備考
	大科目	小科目	
	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
	その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。
		現物寄付	施設設備の受贈額をいう。
	施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。	
過年度修正額		前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
事業活動支出の部	科目		備考
	大科目	小科目	
	資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
	その他の特別支出	災害損失	
過年度修正額			前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。

(3) 貸借対照表記載科目

資産の部			
科目		備考	
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (使途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
		(何)引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
施設利用権			
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
長期貸付金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
流動資産	現金預金		
	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。	
	貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
	短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。	
負債の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	学校債	同上	
	長期未払金	同上	
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。	
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。	
	1年以内償還予定学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。	
	未払金		
	前受金		
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。	
純資産の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額	
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額	
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額	
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額	
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		